

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第58期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 レオン自動機株式会社

【英訳名】 RHEON AUTOMATIC MACHINERY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田代康憲

【本店の所在の場所】 栃木県宇都宮市野沢町2番地3

【電話番号】 (028)665-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務統括部長兼経理部長 宮岡正

【最寄りの連絡場所】 栃木県宇都宮市野沢町2番地3

【電話番号】 (028)665-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務統括部長兼経理部長 宮岡正

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第1四半期 連結累計期間	第58期 第1四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	8,477,980	6,763,016	28,432,818
経常利益 (千円)	1,014,860	668,302	3,506,967
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	575,809	446,001	2,472,004
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	756,264	262,087	2,376,326
純資産額 (千円)	22,606,878	23,754,550	23,867,455
総資産額 (千円)	31,295,796	31,812,584	32,179,754
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	21.50	16.66	92.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	21.46	16.62	92.13
自己資本比率 (%)	72.1	74.5	74.0

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景とした個人消費の緩やかな回復、好調な企業収益を背景とした製造業の能力増強投資、人手不足対応の省力化投資の増加など、全体としては緩やかな回復基調で推移しましたが、米中貿易摩擦による輸出の低迷や中国経済の先行きなど不透明な状況です。

海外経済におきましては、米国では堅調な雇用・所得環境により個人消費は堅調さを維持しましたが、対中国を中心に保護主義的な通商政策の動きが強まっていることなどから下振れリスクが高まっております。欧州では、雇用・所得環境の改善は続いています。輸出や設備投資などが低迷しております。アジアでは、中国で米中貿易摩擦の悪影響が輸出や投資に現れてきているものの、景気対策の効果により、ほぼ横ばいで推移しました。

このような状況の中、当社グループは2018年度を初年度とする中期経営計画を策定し、『変革への挑戦』を合言葉に、4つの重点施策である「生産体制の強化」「販売体制の強化」「人材育成」「業務環境整備」に取り組んでおります。

当社グループが市場とする食品業界は、消費者ニーズの高度化、多様化に伴う商品のバラエティー化、人手不足を背景とした省人化・省力化などの課題をかかえております。また、食の安全性、健康志向の増大、環境問題など市場のニーズが多様化しております。変化する市場環境や経営環境に対応するため、市場動向を調査し、レオロジー（流動学）を基礎とする当社独自の開発技術の商品化およびソフト技術の充実により、食品機械のより一層の標準化推進と、安全性の向上を図るとともに、多様な消費者ニーズに対応できる商品群を国内および海外の食品業界へ提案してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて482百万円減少し、15,553百万円となりました。受取手形及び売掛金が319百万円増加した一方、法人税や配当金の支払いなどにより現金及び預金が843百万円減少したことが主な要因です。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて115百万円増加し、16,258百万円となりました。建設仮勘定が166百万円減少した一方、当社の基幹システム入れ替えにともなうソフトウェア仮勘定の増加などによる無形固定資産が191百万円増加、投資有価証券が19百万円増加、その他に含まれている繰延税金資産が69百万円増加したことが主な要因です。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて367百万円減少し、31,812百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて202百万円減少し、6,600百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における原材料等の購入が多かったため、支払手形及び買掛金が295百万円増加した一方、短期借入金が263百万円減少、売掛金に充当したことにより前受金が210百万円減少したことが主な要因です。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて51百万円減少し、1,457百万円となりました。繰延税金負債が36百万円増加した一方、長期借入金が86百万円減少したことが主な要因です。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて254百万円減少し、8,058百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて112百万円減少し、23,754百万円となりました。利益剰余金が71百万円増加した一方、為替換算調整勘定が199百万円減少したことが主な要因です。

b. 経営成績

当第1四半期連結累計期間における売上高は6,763百万円(前年同四半期比20.2%減)、営業利益は649百万円(前年同四半期比31.9%減)、経常利益は668百万円(前年同四半期比34.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は446百万円(前年同四半期比22.5%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、セグメント別の売上高は、連結相殺消去後の数値を、セグメント利益は、連結相殺消去前での本社一般管理費を除いた数値を記載しております。

食品加工機械製造販売事業(日本)

日本国内では、修理その他は増加しましたが、食品成形機、製パンライン等、仕入商品の売上は減少しました。

前第1四半期に製パンライン等で大型ラインの販売が集中し、売上が大幅に増加していたため、減少となりました。

その結果、外部顧客に対する売上高は2,552百万円(前年同四半期比45.2%減)となりました。

セグメント利益は443百万円(前年同四半期比68.2%減)となりました。

食品加工機械製造販売事業(北米・南米)

アメリカ地域では、修理その他の売上は減少しましたが、食品成形機、製パンライン等の売上が増加したため、現地通貨ベースでは、前年同四半期比49.5%増加となりました。

主な要因は、食品成形機でフィールドブレッドや中華まん、クッキーなどの生産用として火星人の販売が増加したこと、製パンライン等で「アルチザンブレッドライン」やブレッド生産用として「ツインデバイダー V X 2 1 2 型」の販売があったことなどがあげられます。

円ベースでは、円換算に使用するUSドルの期中平均レートが109円07銭から109円90銭と0.8%の円安となったため、外部顧客に対する売上高は540百万円(前年同四半期比50.7%増)となりました。

セグメント利益は25百万円(前年同四半期はセグメント損失6百万円)となりました。

食品加工機械製造販売事業(ヨーロッパ)

ヨーロッパ地域では、修理その他の売上が減少しましたが、食品成形機、製パンライン等の売上が増加したため、現地通貨ベースでは、前年同四半期比64.8%増加となりました。

主な要因は、食品成型機でスコッチエッグなど各国の伝統食やクッキーの生産用として火星人の販売があったこと、製パンライン等でブレッド生産用として大型ラインの販売があったことや、「ツインデバイダー V X 2 1 2 型」の販売が好調だったことなどがあげられます。

円ベースでは、円換算に使用するユーロの期中平均レートが130円06銭から123円49銭と5.1%の円高となったため、外部顧客に対する売上高は939百万円(前年同四半期比56.4%増)となりました。

セグメント利益は108百万円(前年同四半期はセグメント利益16百万円)となりました。

食品加工機械製造販売事業(アジア)

アジア地域では、食品成形機の売上は減少しましたが、製パンライン等、修理その他、仕入商品の売上は増加しました。

主な要因は、製パンライン等でバゲット生産用として大型ラインの販売があったことや、中国向けにブレッド生産用として「VMライン」の販売が好調だったことなどがあげられます。

その結果、外部顧客に対する売上高は973百万円(前年同四半期比27.0%増)となりました。

セグメント利益は売上原価率の上昇により、344百万円(前年同四半期比1.6%減)となりました。

食品製造販売事業(北米・南米)

アメリカ地域では、オレンジベーカリーの売上高が現地通貨ベースで、前年同四半期比17.5%減少となりました。

主な要因は、既存及び新規顧客へのクロワッサンやデニッシュなどの売上が増加した一方、大手顧客へのクロワッサンなどの売上が減少したことがあげられます。

円ベースでは、円換算に使用するUSドルの期中平均レートが109円07銭から109円90銭と0.8%の円安となったため、外部顧客に対する売上高は1,635百万円(前年同四半期比16.9%減)となりました。

前年同四半期は、大手顧客への売掛金に対して貸倒引当金繰入額545百万円を販売費及び一般管理費に計上しましたが、当期は計上がないため、セグメント利益は124百万円(前年同四半期はセグメント損失336百万円)となりました。

食品製造販売事業(日本)

日本国内では、(有)ホシノ天然酵母パン種の外部顧客に対する売上高は121百万円(前年同四半期比6.1%減)となりました。

主な要因は、大手ユーザー向けのパン種の販売が減少したことがあげられます。

セグメント利益は、21百万円(前年同四半期比1.1%減)となりました。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、決算日における資産、負債の報告数値、ならびに報告期間における収益、費用の報告数値は、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因などに基づき、見積りおよび判断を行っているものであります。経営者は、これらの見積りについて過去の実績や状況に応じて合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当第1四半期連結累計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容については、次の通りです。

a. 財政状態の分析

財政状態の分析につきましては、「第2 事業の状況 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

b. 経営成績の分析

(売上高)

当第1四半期連結累計期間における売上高は、前年同四半期に比べ1,714百万円減少し、6,763百万円（前年同四半期比20.2%減）となりました。セグメント別の売上高については、「第2事業の状況 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

(売上総利益)

当第1四半期連結累計期間における売上総利益は、前年同四半期に比べ826百万円減少し、3,035百万円（前年同四半期比21.4%減）となりました。売上総利益率は、前年同四半期比0.7%減少し、44.9%となりました。

(営業利益)

当第1四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は、前年同四半期に比べ521百万円減少し、2,386百万円（前年同四半期比17.9%減）となりました。これは、前年同四半期に大手顧客への売掛金に対して計上した貸倒引当金繰入額545百万円が減少したことによります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益は前年同四半期に比べ304百万円減少し、649百万円（前年同四半期比31.9%減）となりました。

(経常利益)

当第1四半期連結累計期間における営業外収益は、32百万円（前年同四半期比54.7%減）となりました。

営業外費用は、13百万円（前年同四半期比22.7%増）となりました。

以上の結果、経常利益は前年同四半期に比べ346百万円減少し、668百万円（前年同四半期比34.1%減）となりました。

(親会社株主に帰属する四半期純利益)

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における特別利益・特別損失の計上はありません。また、法人税等合計は、前年同四半期に比べ216百万円減少し、222百万円となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期に比べ129百万円減少し、446百万円（前年同四半期比22.5%減）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は217百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,800,000
計	42,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,392,000	28,392,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	28,392,000	28,392,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年6月30日	-	28,392	-	7,351,750	-	2,860,750

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,614,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,740,400	267,404	-
単元未満株式	普通株式 37,500	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	28,392,000	-	-
総株主の議決権	-	267,404	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が71株含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) レオン自動機(株)	栃木県宇都宮市 野沢町2番地3	1,614,100	-	1,614,100	5.69
計	-	1,614,100	-	1,614,100	5.69

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,466,898	6,623,281
受取手形及び売掛金	2,455,172	2,774,299
商品及び製品	3,821,357	3,714,482
仕掛品	1,048,331	1,132,294
原材料及び貯蔵品	803,236	823,088
その他	457,258	504,734
貸倒引当金	16,211	18,463
流動資産合計	16,036,042	15,553,717
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,100,158	14,149,038
減価償却累計額	8,732,323	8,767,805
建物及び構築物(純額)	5,367,835	5,381,233
機械装置及び運搬具	7,843,326	7,765,147
減価償却累計額	5,811,571	5,712,058
機械装置及び運搬具(純額)	2,031,754	2,053,088
工具、器具及び備品	2,043,453	2,029,931
減価償却累計額	1,785,222	1,791,963
工具、器具及び備品(純額)	258,230	237,967
土地	4,731,679	4,712,385
リース資産	45,498	45,498
減価償却累計額	30,181	32,092
リース資産(純額)	15,316	13,406
建設仮勘定	792,185	626,024
有形固定資産合計	13,197,003	13,024,105
無形固定資産	592,366	784,322
投資その他の資産		
投資有価証券	830,533	850,231
退職給付に係る資産	1,274,716	1,282,845
その他	255,720	324,212
貸倒引当金	6,628	6,850
投資その他の資産合計	2,354,342	2,450,438
固定資産合計	16,143,712	16,258,866
資産合計	32,179,754	31,812,584

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	907,729	1,202,921
短期借入金	746,727	483,309
リース債務	8,210	7,914
未払費用	438,374	1,114,580
未払法人税等	715,197	336,701
前受金	1,680,798	1,470,486
賞与引当金	701,914	355,567
役員賞与引当金	31,700	7,670
未払金	1,359,983	1,491,157
その他	212,536	130,345
流動負債合計	6,803,172	6,600,654
固定負債		
長期借入金	762,345	675,555
リース債務	8,562	6,775
繰延税金負債	137,700	174,657
再評価に係る繰延税金負債	398,310	398,310
訴訟損失引当金	73,278	73,278
資産除去債務	77,523	77,554
その他	51,405	51,246
固定負債合計	1,509,126	1,457,379
負債合計	8,312,298	8,058,033
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,351,750	7,351,750
資本剰余金	7,060,727	7,060,727
利益剰余金	16,078,285	16,149,397
自己株式	782,638	782,740
株主資本合計	29,708,124	29,779,134
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	140,274	152,664
土地再評価差額金	5,531,033	5,531,033
為替換算調整勘定	567,276	766,786
退職給付に係る調整累計額	63,940	67,146
その他の包括利益累計額合計	5,894,094	6,078,008
新株予約権	53,424	53,424
純資産合計	23,867,455	23,754,550
負債純資産合計	32,179,754	31,812,584

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	8,477,980	6,763,016
売上原価	4,615,861	3,727,131
売上総利益	3,862,118	3,035,884
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	89,215	44,425
荷造運搬費	215,261	214,823
貸倒引当金繰入額	545,849	3,525
販売手数料	132,326	148,222
給料及び手当	696,146	694,015
賞与引当金繰入額	200,812	205,740
役員賞与引当金繰入額	14,800	7,670
退職給付費用	48,235	43,658
旅費及び交通費	98,997	126,450
減価償却費	58,676	95,227
研究開発費	247,102	217,464
その他	560,479	585,117
販売費及び一般管理費合計	2,907,904	2,386,342
営業利益	954,214	649,542
営業外収益		
受取利息	2,722	868
受取配当金	11,493	11,798
物品売却益	4,108	2,852
為替差益	16,541	-
保険解約返戻金	2,869	1,973
電力販売収益	7,673	8,084
その他	26,461	6,949
営業外収益合計	71,868	32,528
営業外費用		
支払利息	6,544	4,345
為替差損	-	5,628
電力販売費用	3,542	3,083
その他	1,135	710
営業外費用合計	11,222	13,768
経常利益	1,014,860	668,302
税金等調整前四半期純利益	1,014,860	668,302
法人税、住民税及び事業税	602,949	257,856
法人税等調整額	163,898	35,556
法人税等合計	439,050	222,300
四半期純利益	575,809	446,001
親会社株主に帰属する四半期純利益	575,809	446,001

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	575,809	446,001
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,692	12,389
為替換算調整勘定	185,877	199,509
退職給付に係る調整額	5,269	3,206
その他の包括利益合計	180,454	183,914
四半期包括利益	756,264	262,087
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	756,264	262,087

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	19,712千円	1,726千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。
 なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	199,150千円	252,543千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	428,454	16.00	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	374,889	14.00	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)
 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	食品加工機械製造販売事業				
	日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア	小計
売上高					
(1)外部顧客への売上高	4,655,466	358,565	600,295	766,827	6,381,155
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	758,053	5,940	-	-	763,994
計	5,413,520	364,506	600,295	766,827	7,145,149
セグメント利益又は損失()	1,396,662	6,979	16,189	349,899	1,755,770

	食品製造販売事業			合計
	北米・南米	日本	小計	
売上高				
(1)外部顧客への売上高	1,967,579	129,246	2,096,825	8,477,980
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	23	23	764,017
計	1,967,579	129,270	2,096,849	9,241,998
セグメント利益又は損失()	336,699	22,167	314,532	1,441,238

(注) 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・南米.....アメリカ合衆国、カナダ、メキシコ
- (2) ヨーロッパ.....ドイツ、ロシア
- (3) アジア.....中国、台湾、韓国

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,441,238
セグメント間取引消去	67,500
本社一般管理費(注)	419,524
四半期連結損益計算書の営業利益	954,214

(注)本社一般管理費は、当社の管理部門に係る費用であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	食品加工機械製造販売事業				
	日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア	小計
売上高					
(1)外部顧客への売上高	2,552,409	540,210	939,122	973,964	5,005,706
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	902,643	3,970	-	-	906,613
計	3,455,052	544,180	939,122	973,964	5,912,319
セグメント利益	443,652	25,359	108,409	344,348	921,769

	食品製造販売事業			合計
	北米・南米	日本	小計	
売上高				
(1)外部顧客への売上高	1,635,936	121,373	1,757,309	6,763,016
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	47	47	906,660
計	1,635,936	121,420	1,757,357	7,669,676
セグメント利益	124,510	21,929	146,440	1,068,210

(注) 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・南米.....アメリカ合衆国、カナダ
(2) ヨーロッパ.....ドイツ、イギリス
(3) アジア.....中国、オーストラリア

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,068,210
セグメント間取引消去	46,283
本社一般管理費(注)	464,951
四半期連結損益計算書の営業利益	649,542

(注)本社一般管理費は、当社の管理部門に係る費用であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	21円50銭	16円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	575,809	446,001
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	575,809	446,001
普通株式の期中平均株式数(株)	26,778,395	26,777,786
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	21円46銭	16円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	48,078	57,166
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

レオン自動機株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 松	聡 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 原	健 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているレオン自動機株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、レオン自動機株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。